

人間らしい働きかたの実現を



ディーセントワークは世界の流れ

「8時間働けば人間らしく暮らせる賃金・労働条件」が世界の流れです。でも、日本では低すぎる最低賃金、長時間労働、過労死、非正規雇用、ハラスメントなど、問題だらけです。

先進国で最も低い日本の最低賃金

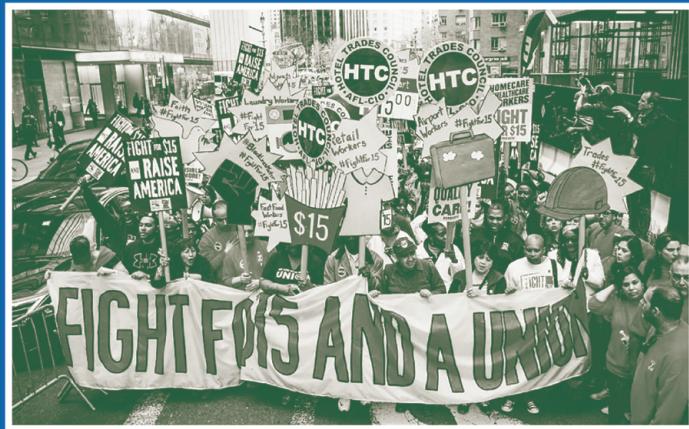


貧困を生みだす低額・格差最賃

日本の相対的貧困率は16.1%。一人親家庭の過半数が貧困で、親から子への“貧困の連鎖”が社会問題になっています。

その原因は最低賃金にあります。最高が東京の932円、最低の宮崎と沖縄は714円ではフルタイム働いても手取り11万～14万円にしかならず、しかも地域により年間で約40万円の格差がついています。

“健康で文化的な最低限度のくらし”には、全国どこでも月23万円以上、時給1,400円以上は必要です。生計費を満たさない「格差最賃」が、賃金の低い地方から都市部へと働き手を流出させ、地方・地域の経済を疲弊させているのです。



アメリカでは、ファストフード労働者などが最低賃金15ドルをもとめて労働組合といっしょに声をあげています。その結果、ニューヨーク州などで最低賃金の15ドルへの引き上げが決まり、1100万人の賃金があがります。

最低賃金 # ディーセントワーク

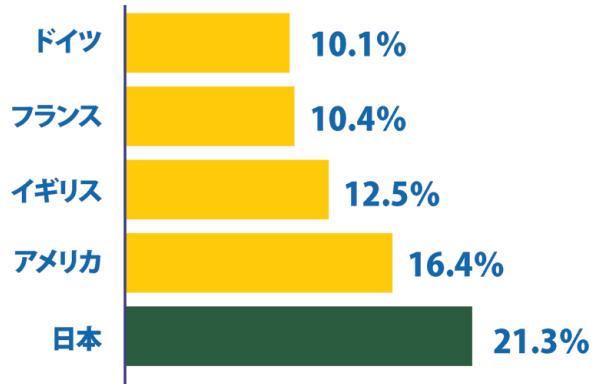
ツイッター・フェイスブックに「# 最低賃金」「# ディーセントワーク」と入力して、低賃金・長時間労働で働くあなたの実態を訴え、改善を求めよう！



全労連/国民春闘共同委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 / TEL03-5842-5611
FAX03-5842-5620 / Twitter @zenroren / URL <http://www.zenroren.gr.jp>

長時間労働者の割合も先進国で最多



注:厚生労働省作成。週49時間以上働く人の割合

生活時間を奪う労基法の「欠陥」

日本は長時間労働で有名です。過労死・過労自殺は労災保険の申請数だけでも毎年500件前後もあります。

原因是、労働法の規制の弱さにあります。

ヨーロッパでは1日1週ごとの労働時間の上限に加え、終業と始業の間隔を11時間以上おく規制がありますが、日本の労働時間は事実上の青天井で、インターバル規制もありません。

時間外割増賃金もアメリカより低いあります。

は危険 安倍「働き方改革」

労働者の要求で 働くルールづくりを！

不安定
雇用の
拡大

金さえ
払えば解雇
自由に

過労死は
自己
責任に

わずかな改善・ まやかし改革を大宣伝 「大改悪」を隠す

- 最賃改善？わずか3%！
- 同一労働同一賃金といいつつ、法改正提案なし
- 残業規制といいつつ、残業代ゼロ働かせ放題の労基法改悪法案を提出
- 解雇無効でも金さえ払えば首切り可能法案を検討
- 首切りして再就職を人材ビジネスに委託したら助成金
- 雇用維持のための助成金は減額
- 派遣法・職業安定法の規制緩和で人材ビジネス大儲け
- 年金・医療改悪で引退許さず、高齢者を低賃金労働者化
- 奴隸労働と世界中から批判される「外国人技能実習生」を拡大
- 労働者が反対しても官邸主導で労働法を変える仕組みづくり
- 未来の働き方は「契約自由」？！労働者保護なき請負労働拡大

わたしたちの声に基づく政策を

- 労働者との協議による労働政策づくりを
- 最低賃金は全国一律いますぐ1000円、さらに1500円へ
- 残業上限の実効性ある規制を
- 勤務間インターバル11時間以上の導入を
- 夜勤交替制労働の規制強化を
- 性別や雇用形態による差別禁止・同一労働同一賃金の法制化を
- 労働者派遣法の抜本改正を
- 有期労働契約の濫用禁止、無期転換の推進を
- 中小企業支援と公正取引ルールの確立を

中小企業支援拡充と最賃引き上げを

欧米では、最低賃金を引き上げるために大規模な中小企業支援を実施していますが、日本の支援策は微々たるもの。地域経済の主役である中小企業に財政措置を行い、社会保険料負担などの支援策の整備が必要です。

フランス
(03~05年)

2兆2,800億円
(社会保険料の事業主負担軽減)

アメリカ
(07~11年)

8,800億円
(中小企業向け減税)

日本
(11~13年)

111.7億円
(業務改善助成金など)

中小企業の倒産・廃業理由の約8割は「販売不振」。低い賃金が消費を冷え込ませ、中小企業を追い込んでいます。最低賃金を大幅に引き上げれば、消費購買力も上がり、景気が好循環します。



請願署名にご協力を

①「生活時間を取り戻し、人間らしい働き方の実現を！
労働時間の規制強化を求める国会請願署名」

http://www.zenroren.gr.jp/jp/housei/data/2016/160926_01.pdf

②「全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名」

http://www.zenroren.gr.jp/jp/housei/data/2016/160928_01.pdf



労働相談ホットライン

0120-378-060

- 秘密厳守です。最寄りの労働相談センターにつながります。
- 労働基本権を活用し、労働組合を結成して、職場をよくしましょう。